

2019年7月17日

**富裕層と大企業はより豊かに、普通の人はいより貧しく**

**格差と貧困はますます、そして戦争へ**

参議院選挙ミニレポート⑤ 甲府市議会 山田厚

**安倍政権になって私たちの生活と労働はどうなったのか？**

**私たち自身の7年間の生活と労働と比較してみましょう！**

●アベノミクスで日本社会の「景気の状態と所得」は社会的な「階層」によって両極に分かれてきています。今の日本社会は格差社会ですが、その格差は、安倍政権になってから、ますます大きくなってきているのです。

ごく少数の1%富裕層と大企業は、ますます豊かになり、圧倒的多数99%の普通の国民はますます、貧しくなっています。これは言うまでもなく安倍政治による富裕層と大企業を優先する1%のための政治的影響です。

●年金は増すますます目減りし、各種保険料は負担増に、実質賃金も退職金も低下、雇用は40%も非正規、正規はサービル労働がまん延、退職金や福利厚生を切り下げも進みました。このことを、主な事例で再確認してみましょう。

**物価は、肝心の食料品・野菜が7年間で高騰 甲府市の場合では**

**7年前と、安倍政権の今とを比較すると、物価:食料品は高騰しています**

甲府市消費者モニター価格調査表(平均値)

(円)

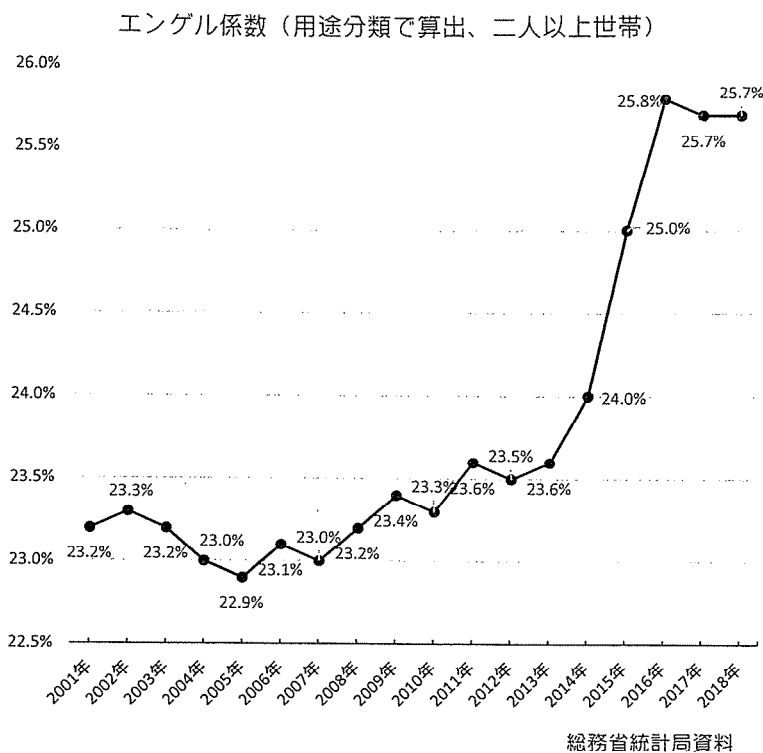
	味噌	牛乳	バター	小麦粉	キャベツ	玉ねぎ	豚肉	牛肉	卵
2012年11月	292	192	386	182	127	145	141	226	193
2019年06月	321	214	441	218	192	196	150	322	215
値上げ率	110%	111%	114%	120%	151%	135%	106%	142%	111%

甲府市消費生活課資料

**貧困を示すエンゲル係数は今までなく高く = 生活水準の低下が！**

甲府市の2017年の家計調査〔県調べ〕では甲府市の一世帯当たりの実収入は1ヶ

月あたり約54万円が2万円が前年度より減少しています。**エンゲル係数**は24.9%にもなっています。2018年の**全国平均では25.7%**です。明らかに安倍政権下でのエンゲル係数の高さ＝普通の国民の**生活水準の低下傾向**を示しています。



※エンゲル係数とは、1世帯ごとの家計の消費支出に占める飲食費の割合(パーセント単位)のことである。一般に、「エンゲル係数の値が高いほど生活水準は低い」とされる。これは、食費(食糧・水など)は生命維持の関係から(嗜好品に比べて)極端な節約が困難とされるためである。

## 各種社会保障保険料は7年間で標準的な保険料は負担増に（年額）

	2011年	2019年	増額	増額%
国民健康保険料	47万6,060円	50万8,520円	<b>3万2,460円</b>	<b>107%</b>
後期高齢者保険料	4万5,630円	5万3,414円	<b>7,784円</b>	<b>117%</b>
介護保険料	4万9,990円	7万7,780円	<b>2万7,790円</b>	<b>156%</b>

※国保は2012年度で4人家族収入の場合

甲府市福祉保健部・市民部資料より

## 社会保障は「財政難」「自己責任」しかし防衛費は史上最高額の連続

●社会保障においては、政権は「高齢化と長寿命化で財政に限界が来ている」として「自己責任」「相互扶助」の対応としています。教育も「財政難」ばかりが強調され、保険料と利用料の負担が強まっています。義務教育の国庫負担も削減されたままです。

・義務教育国庫負担 1985年2兆4340億円→2018年度1兆5228億円＝9112億円減

●その一方で防衛費のみは財政難などと言われたこともなく、安倍政権になって史上最高額が更新され続けています。

・1機116億円ステルス戦闘機147機購入＝6兆2000億円投入

・ミサイル・イージスアショア2期＝6000億円投入などなど

安倍政権になってから、近隣諸国との平和友好ではなく、北朝鮮はもとより、ロシアにも、中国にも敵視的な状態を強め、さらには十数年前までは人気でブームのようだった韓国にまで摩擦と敵視的な状態が強まっています。これは言うまでもなく、防衛費を上げる口実となり、憲法改悪の環境づくりとなっています。

## 年金が足りない老後は2000万円必要されていますが・・

●「年金が足りないから自己責任で2000万円ためろ」という金融庁諮問の報告書は、これから年金支給額を減らし続けるという政権の意思を「忖度」(そんたく)したものです。

しかし**年金の積立金は200兆円**(給付総額の4年分)もあります。また昔のように55歳からの支給開始ではなく、今では70歳ぐらいの高齢者まで働きつづけ税金を納め年金の掛け金を納付し続けています。だから年金財政が厳しくなるわけがありません。

**働く者の「老後の蓄え」が足りないのは、安倍政権と大企業の責任です。**

行政も民間も非正規雇用を40%にまでひろげ、低賃金や雇止め、退職金なしを当然としてきました。また最低賃金も国際的にも低く抑え、地域格差を強める状態にしています。正規雇用の労働者の賃金退職金も削減されています。**例えば**、自治体職員の退職金は、安倍政権になってから大幅にカットされています。つまり2000万円の蓄えを奪っているのも悪政によるものです。甲府市の退職金は(2012年度～2018年度)92万1799円プラス→576万5090円カット＝**退職金削減額平均484万3291円**

## 大企業は史上最高の利益で、富裕層はますます豊かに

その一方で、安倍政権のおかげで、大企業と富裕層は巨額の利益を得ています。それは法人税減税・富裕層や大企業優遇税制・輸出関連企業への消費税補填・非正規雇用の増大・正規非正規の雇用労働条件の低下などの政治によるものです。さらには年金積立金の株式投資に株価の引上げ等によるものです。

大企業は、国の一般会計の4.5倍にもなる**450兆円も内部留保**しています。2017年度では5億円以上の**個人金融資産**〔現金・預金など〕もつ世帯は8万4千にもな

り、さらに資産高も増加し日本人口0.2%の人達が8.4兆円の金融資産をもっています。

この凄まじい格差と貧困をもたらす、**内政の悪政は、必ず外敵の求め戦争へとつながります。**なぜなら戦争こそ、国民を精神的にも支配し、貧困層を巻き込み、社会保障を切り捨て、大企業と富裕層をさらに豊かにするからです。

## 安倍政権になってから、富裕層はさらに豊かに！

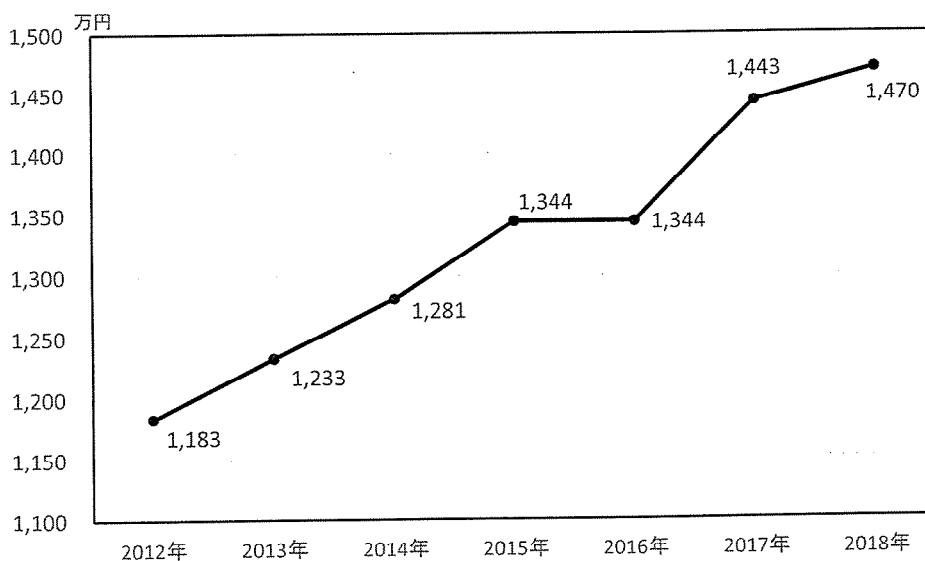
### － 国民1人あたりの個人金融資産の増額 －

私たちの知らないところで一部の富裕層は巨万の富を増やし  
だから国民一人当たりの平均金融資産も1470万円にも

	総人口 (1,000人)	金融資産構成額 (兆円)	一人当たり
平成24年 (2012)	127,593	1,510	1183 万 4505 円
平成25年 (2013)	127,414	1,571	1232 万 9885 円
平成26年 (2014)	127,237	1,630	1281 万 0739 円
平成27年 (2015)	127,095	1,708	1343 万 8766 円
平成28年 (2016)	126,933	1,706	1344 万 0161 円
平成29年 (2017)	126,706	1,829	1443 万 4991 円
平成30年 (2018)	126,443	1,859	1470 万 2277 円

**4人家族の場合、1軒につき  
平均「5880万9107円」の金融資産があることに！**

**6年間で一人当たりの増額 平均 286万7772 円 (4人家族の場合6年間で1147万1088円増！)**



**個人金融資産とは、現金・預金・株・債権など**

資料出所：日本の家計金融資産構成額